

記載例

通達様式第10号

(日本産業規格A列4)

取次機関に関する申告書

空欄でお持ちください。

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所、名称、代表者職名、代表者氏名の全てにふりがなを記載してください。

(ふりがな)
住 所
申請者
(ふりがな)
氏 名

法人は「登記事項証明書」、個人は「住民票」の表記どおりに記載してください。

下記の事業所に係る取次機関については、以下の要件を満たしていることを申告します。

- 1 当該国において事業を合法的に実施することが認められていること。
- 2 職業紹介に関し、保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、求職者の金銭その他の財産を管理し、求職者との間で職業紹介に係る契約の不履行について違約金を定める契約その他不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結し、又は求職者に対して渡航費用その他の金銭を貸し付けていないこと。

事業所の名称	「事業所の名称」において、無料職業紹介事業の場合は「無料職業紹介所」まで記載してください。
所在地	「所在地」は、職業紹介事業を行う事業所の所在地を「建物登記事項証明書」、または、「賃貸借契約書」等の表記どおりに記載してください。
取次機関の名称	
住所	「取次機関の名称」及び「住所」は、日本の常用漢字、カタカナ等で日本語訳文どおりに記載してください。
事業内容	〇〇〇〇の募集、選抜、相談、情報提供等の職業紹介業務